

## 居宅療養管理指導(令和7年度)

項目	運営指導において指摘の多い事項	改善のポイント
内容及び手続の説明及び同意	<p>利用申込者又はその家族へ説明を行い、同意を得ること。 重要事項説明書の内容を適切なものにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定居宅療養管理指導の提供の開始に際し、あらかじめ利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、居宅療養管理指導従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を利用者に交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得てください。</li> <li>●重要事項説明書においては、運営規程の概要、居宅療養管理指導従事者の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項を記してください。</li> </ul>
心身の状況等の把握	<p>サービス担当者会議等に参加し、利用者の心身の状況把握に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、服薬歴、その置かれている環境、他の保険医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めてください。</li> </ul>
居宅介護支援事業者等との連携	<p>サービス担当者会議を通じて居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定居宅療養管理指導を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めてください。</li> <li>●指定居宅療養管理指導の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めてください。</li> </ul>
居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	<p>居宅サービス計画に沿ったサービスが提供されていること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●居宅サービス計画に沿って指定居宅療養管理指導を提供してください。</li> </ul>
サービス提供の記録	<p>サービス提供記録に提供した具体的なサービス内容等が記録されていること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●居宅療養管理指導を提供した際には、提供日、提供した具体的なサービス内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を記録してください。</li> <li>●提供した具体的なサービス内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供してください。</li> </ul>

## 居宅療養管理指導(令和7年度)

項目	運営指導において指摘の多い事項	改善のポイント
受給資格の確認	被保険者資格、要介護認定の有無、要介護認定の有効期限を確認すること。	●指定居宅療養管理指導の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめてください。
勤務体制の確保等	居宅療養管理指導従業者の資質向上のために、その研修の機会を確保すること。	●居宅療養管理指導従業者の質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修の参加の機会を計画的に確保してください。
業務継続計画の策定等	感染症、非常災害発生時のサービスの継続実施及び早期の業務再開の計画(業務継続計画)の策定及び必要な措置を講じること。	<p>●感染症や災害が発生した場合であっても、利用者が継続して指定訪問介護の提供を受けられるよう、指定居宅療養管理指導の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、居宅療養管理指導従業者に対して、必要な研修及び訓練を実施しなければなりません。</p> <p>●感染症に係る業務継続計画に記載する項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平時からの備え(体制構築、整備、感染症防止に向けた取り組みの実施、備蓄品の確保等)</li> <li>b 初動対応</li> <li>c 感染拡大防止体制の確立 (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)</li> </ul> <p>●災害に係る業務継続計画に記載する項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平常時の対応(建物、設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</li> <li>b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)</li> <li>c 他施設及び地域との連携</li> </ul>
	業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。	<p>●感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。</p> <p>●研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものです。</p> <p>●研修は、職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催しなければなりません。また、新規採用時には別に研修を実施することが望ましいです。</p> <p>●訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施しなければなりません。</p>

## 居宅療養管理指導（令和7年度）

項目	運営指導において指摘の多い事項	改善のポイント
感染症の予防及びまん延の防止のための措置	<p>感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、居宅療養管理指導従業者に周知徹底を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会であり、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。また、構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策を担当する者を決めておくことが必要です。</li> <li>●感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要があります。</li> </ul>
	<p>感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指針には、平常時の対策及び発生時の対応を規定しなければなりません。</li> <li>●平常時の対策としては、事業所、施設内の衛生管理（環境の整備等）、ケアにかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策）等が想定されます。</li> <li>●発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大防止、医療機関や保健所、市における関連機関との連携、行政等への報告等が想定されます。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要です。</li> </ul>
	<p>居宅療養管理指導従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものです。</li> <li>●研修は、職員教育を組織的に浸透させていくためには、定期的（年1回以上）な教育を開催しなければなりません。また、新規採用時には別に研修を実施することが望ましいです。</li> <li>●平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年1回以上）に行わなければなりません。</li> <li>●訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上での、ケアの演習等を実施するものです。</li> </ul>

居宅療養管理指導(令和7年度)

項目	運営指導において指摘の多い事項	改善のポイント
虐待の防止	虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、居宅療養管理指導従業者に周知徹底を図ること。	<p>●虐待の防止のための対策を検討する委員会は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成し、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的開催することが必要です。</p> <p>●具体的には、次のような事項について検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること</li> <li>ロ 虐待の防止のための指針の整備に関すること</li> <li>ハ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</li> <li>ニ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること</li> <li>ホ 従業者が高齢者虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</li> <li>ヘ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</li> <li>ト 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</li> </ul> <p>●委員会で得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要があります。</p>
	虐待の防止のための指針を整備すること。	<p>●虐待の防止のための指針には、次のような項目を盛り込むこととします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方</li> <li>ロ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項</li> <li>ハ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</li> <li>ニ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</li> <li>ホ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</li> <li>ヘ 成年後見制度の利用支援に関する事項</li> <li>ト 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</li> <li>チ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</li> <li>リ その他虐待の防止の推進のために必要な事項</li> </ul>
	居宅療養管理指導従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。	<p>●職員教育を組織的に徹底させていくために、虐待の防止のための指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要です。</p>
	上記に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。	<p>●指定訪問介護事業所における虐待を防止するための体制として、上記に掲げる措置を適切に実施するため、担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者同一の従業者が務めることが望ましい。</p>

居宅療養管理指導(令和7年度)

項目	運営指導において指摘の多い事項	改善のポイント
<p>医師・歯科医師の居宅療養管理指導について</p>	<p>ケアプランの策定等に必要な情報提供は、サービス担当者会議への参加により行うことを基本とすること。(必ずしも文書等による必要はない。)</p>	<p>●サービス担当者会議への参加が困難な場合やサービス担当者会議が開催されない場合等においては、下記の「情報提供すべき事項」(薬局薬剤師に情報提供する場合は、診療状況を示す文書等の内容も含む。)について、別紙様式1(医師)又は2(歯科医師)等(メール、FAX等でも可)により、ケアマネジャーに対して情報提供を行うことで足りるものとします。なお、(e)においては別紙様式1(医師)等により情報提供する場合に限ります。</p> <p>(情報提供すべき事項)</p> <p>(a) 基本情報(医療機関名、住所、連絡先、医師・歯科医師氏名、利用者の氏名、生年月日、性別、住所、連絡先等)</p> <p>(b) 利用者の病状、経過等</p> <p>(c) 介護サービスを利用する上での留意点、介護方法等</p> <p>(d) 利用者の日常生活上の留意事項、社会生活面の課題と地域社会において必要な支援等</p> <p>(e) 人生の最終段階における医療・ケアに関する情報等</p> <p>●サービス担当者会議等への参加により情報提供を行った場合については、別紙様式1又は2を参考に、その情報提供の要点を記載してください。当該記載については、医療保険の診療録に記載することは差し支えありませんが、下線又は枠で囲う等により、他の記載と区別できるようにしてください。また、別紙様式1又は2等により情報提供を行った場合については、当該様式等の写しを診療録に添付する等により保存すること。</p>
<p>歯科衛生士等が行う場合</p>	<p>居宅療養管理指導が必要であると歯科医師が判断した者(その実施に同意する者に限る。)に対して、歯科衛生士、保健師又は看護職員が、当該利用者を訪問し、歯科医師、歯科衛生士その他の職種の方が共同して、利用者ごとの口腔衛生状態及び摂食・嚥下機能に配慮した管理指導計画を作成していること。</p> <p>利用者ごとの管理指導計画に従い療養上必要な指導として当該利用者の口腔内の清掃、有床義歯の清掃又は摂食・嚥下機能に関する実地指導を行っているとともに、利用者又はその家族等に対して、実地指導に係る情報提供及び指導又は助言を行い、定期的に記録していること。</p>	<p>●歯科衛生士等が行う居宅療養管理指導については、以下のアからキまでに掲げるプロセスを経ながら実施してください。</p> <p>ア 利用者の口腔機能(口腔衛生、摂食・嚥下機能等)のリスクを、把握すること(以下「口腔機能スクリーニング」という。)</p> <p>イ 口腔機能スクリーニングを踏まえ、利用者の解決すべき課題を把握すること(以下「口腔機能アセスメント」という。)</p> <p>ウ 口腔機能アセスメントを踏まえ、歯科医師、歯科衛生士その他の職種の者が共同して、利用者ごとに口腔衛生に関する事項(口腔内の清掃、有床義歯の清掃等)、摂食・嚥下機能に関する事項(摂食・嚥下機能の維持・向上に必要な実地指導、歯科保健のための食生活指導等)、解決すべき課題に対し関連職種が共同して取り組むべき事項等を別紙様式3等により記載し、利用者の疾病の状況及び療養上必要な実地指導内容や訪問頻度等の具体的な計画を含めた管理指導計画を作成すること。また、作成した管理指導計画については、居宅療養管理指導の対象となる利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。</p> <p>エ 管理指導計画に基づき、利用者に療養上必要な実地指導を実施するとともに、管理指導計画に実施上の問題(口腔清掃方法の変更の必要性、関連職種が共同して取り組むべき事項の見直しの必要性等)があれば直ちに当該計画を修正すること。</p> <p>オ 利用者の口腔機能に応じて、定期的に、利用者の生活機能の状況を検討し、口腔機能のモニタリングを行い、当該居宅療養管理指導に係る指示を行った歯科医師に対する報告を行うこと。なお、口腔機能のモニタリングにおいては、口腔衛生の評価、反復唾液嚥下テスト等から利用者の口腔機能の把握を行うこと。</p>

## 居宅療養管理指導（令和7年度）

項目	運営指導において指摘の多い事項	改善のポイント
	<p>利用者ごとの管理指導計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。</p>	<p>カ 利用者について、おおむね3月を目途として、口腔機能のリスクについて、口腔機能スクリーニングを実施し、当該居宅療養管理指導に係る指示を行った歯科医師に報告し、歯科医師による指示に基づき、必要に応じて管理指導計画の見直しを行うこと。なお、管理指導計画の見直しに当たっては、歯科医師その他の職種と共同して行うこと。</p> <p>キ サービスの提供の記録において利用者ごとの管理指導計画に従い歯科衛生士等が利用者の状態を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に歯科衛生士等の居宅療養管理指導費の算定のために利用者の状態を定期的に記録する必要はないものとする。</p>